



市議会だより

■ 9月定例会

9月9日～10月1日

発行・下田市議会 編集・議会だより編集委員会 〒415-8501 下田市東本郷1丁目5番18号 ☎0558(22)2220<直通>

吉佐美八幡神社例大祭

(10月11日)



9月定例会総括

下田市議会9月定例会は9月9日から10月1日までの23日間を会期として開催され、平成26年度一般会計ほか9つの特別会計等の決算認定、5件の条例改正、平成27年度一般会計ほか9件の特別会計等の補正予算、2件の請願に関する審査を行いました。

平成26年度一般会計決算は、歳入総額が102億2409万2千円、歳出総額は96億4029万1千円となりました。詳細は4頁以降の決算審査特別委員会報告をご参照ください。

条例改正の主なものは、10月より開始されたマイナンバー法の施行に伴う情報等の適正な運用を目的とした個人情報保護条例の全部改正、指定介護予防支援等に係る介護予防を効果的に支援するための基準の一部改正、指定地域密着型サービス事業の運営基準の一部改正、指定地域密着型介護予防サービスの効果的な支援のための基準の一部改正等です。

現在建設が進められ平成28年度運用開始予定の給食センターの運営に関して提出された「安心・安全でおいしい学校給食を求める請願」ならびに、平成30年度の開庁が予定されている下田市新庁舎に関して提出された「新庁舎建設事業の再検討を求める請願」については総務文教常任委員会および本会議で審査を行い、双方不採択となりました。審査経過等に関しては次頁以降の常任委員会報告をご参照ください。

総務文教 常任委員会

- 委員長 土屋 忍
- 副委員長 滝内久生
- 委員 進士為雄 竹内清二
- 鈴木 敬 伊藤英雄
- 沢登英信

条 例

【議第50号】 下田市個人情報保護条例の全部を改正する条例の制定について

行政手続における特定の個人を識別するための番号（マイナンバー）の利用に関する法律の施行に伴い条例を改正するもので、この条例は今年十月五日から施行されています。

特に個人情報の流出を防ぐため罰則が強化され、実施機関の職員や職員であった者などが正当な理由がなく個人情報ファイルの全部又は一部を複製又は加工したものを提供した時は2年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処するとされています。



平成27年度 下田市 一般会計補正予算

*企画財政課

■電算処理総務事業

◎平成28年度からの公会計に対応するための改修委託
246万3千円

◎マイナンバーに関する機器購入費 247万1千円

◎セキュリティ対策ソフト（誰がどんな端末を使用したか記録機能等含む）購入費 257万4千円

*福祉事務所

■総合福祉会館管理運営事業

◎空調改修工事 900万円

◎施設管理備品 100万円

*税 務 課

■市税徴収事務

◎印刷製本費（コンビニ収納用納付書） 59万円

◎納付書等圧着加工機購入 160万円

*地域防災課

■消防団活動推進事業

◎消防用備品（消防団用防火服12着の購入） 71万1千円

*学校教育課

■放課後児童対策事業

◎下田小学校保育士臨時雇賃金及び消耗品費 216万9千円

■小学校管理事業

◎修繕料 200万円

■中学校管理事業

◎修繕料 120万円

■給食センター建設事業

◎測量設計業務委託（進入路測量・設計） 250万円

*生涯学習課

■公民館管理運営事業

◎修繕料（中央公民館外壁・屋上雨漏り修繕） 129万2千円

請 願

【請願第1号】 安心・安全で

おいしい学校給食を求める請願

請願の審査に当たり、参考人として請願者より須貝恵津子さん、糸賀ちやさんに、紹介議員として進士濱美議員に出席して頂きました。また、市当局より岸岸学校教育課長の出席を求めました。

始めに2名の参考人から、次に紹介議員から意見を述べ頂き、次に6名の委員から参考人に対して質疑を行いました。

参考人から①給食センター完成後は直営から民間委託になると聞いている。安心・安全な学校給食を提供するために、また、直営なら4千万円で出来るが委託では6千万円かかるという。運営は今まで通り直営で行うべきだ。②保育所・幼稚園は食物アレルギーの対応が出来ているが、学校給食ではレベル4（代替食）の対応がされていない、子供たちの約1割がアレルギーをもっていると言われている。150人もの生徒が放置されていると思われる。また、伊東市の給食センター建設を参考にアレルギー対策をしっかりと行ってもらいたい。③下田賀茂地域の野菜、米、魚等を使って地産地消により地域経済の活性化をはかって頂きたい。④近隣の町では給食費の補助を行っている。下田市でも補助制度を実施してもらいたい。以上のような趣旨の意見が述べられました。

各委員からは請願の趣旨を確認する内容の質疑が行われ、結審では可否同数となり委員長裁決して不採択となりました。

【請願第2号】 新庁舎建設事業の再検討を求める請願
請願の審査に当たり、参考人として請願者より土屋博文さん、橋崎邦昭さん、糸賀四郎さん、須貝恵津子さんに、紹介議員として進士濱美議員に出席して頂きました。また、市当局より楠山市長、黒田施設整備室長の出席を求めました。

始めに4名の参考人から、次に紹介議員から意見を述べ頂き、次に6名の委員から参考人に対して質疑を行いました。参考人からは①最終の敷根民有地案は市民に対しての説明がなされていない。市長は「市民に誤解があるようだ」と言っているが、誤解させたのはどちらか。②今の時点で総事業費も出さず、盲判を押させようとするのはおかしい。③市庁舎建設より旧町内や東西本郷地区に津波用の避難タワーを早急に建設すべき。などの趣旨の意見が述べられました。委員からの「白



総務文教常任委員会（請願審査）

紙にもどすべきとの請願文が記載されているが、白紙に戻しどれくらいのスパンで建設を考えているのか」との質問に「3～4年かけ、頭を冷やして当初に戻して行うべき」「庁舎建設に反対は無いが敷根民有地案は再検討すべき」との回答がありました。また、「白紙に戻すと言う事は来年が期限の緊急防災減災事業債を使う必要が無いと考えるのか」との委員の質問に「事業債は使うべきだ。来年が期限と言っても率は下がったとしても継続されると国からの話も聞いている」との回答がありました。結審では可否同数となり委員長裁決で不採択となりました。

産業厚生 常任委員会

委員長 小泉孝敬
副委員長 進士濱美
委員 橋本智洋 大川敏雄
増田 清 森 温繁

条 例

【議第51号】 下田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

この条例は、マイナンバー制度の施行に伴い、平成27年10月より個人番号通知カードの交付、平成28年1月から個人番号カードの交付が始まり、初回の交付手数料は無料ですが、やむを得ないと認められる場合を除き、再交付の場合、再交付手数料がかかるものです。通知カードの再交付は1件について500円、個人番号カードの再交付は1件につき800円となるものです。なお、この手数料条例とは別に、個人番号カードについては電子証明書の再交付手数料200円が別途かかることとなります。

【議第52号】 下田市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

この条例は、介護予防支援事業所と指定介護予防サービス事業所の連携により介護支援専門員が指定介護予防サービス等の担当者から個別サービス計画の提出を求め、各々の意識の共有を図るものです。あわせて地域ケア会議において個別のケアマネジメントの事例の提供が求められた場合は、これに協力するという規定が設けられたものです。

【議第53号】 下田市指定地域密着型サービスに係る事業者の指定に関する基準並びに事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

この条例は、要介護者の皆様が地域で暮らし続けられるよう身近な市町村で提供される基準の改正で、利用できるサービスは、介護予防小規模

多機能型居宅介護（みくらの里）、介護予防認知症対応型共同生活介護2ヶ所（ケアビレッジ下田・須崎）、介護予防認知症対応型通所介護（河津町・みねの家）の計3種類、4ヶ所です。介護予防小規模多機能型居宅介護および介護予防認知症対応型共同生活介護については要支援2以上の方が利用できます。

◎認知症対応型通所介護で生活機能の維持、又は向上を目指すことが基本方針に規定されました。夜間及び深夜のサービス実施の運営基準の厳格化で届け出、事故報告の仕組みが設けられ、また、共用型認知症デイサービスについて、1事業所3人以下から1ユニット3人以下に見直されたものです。

す。運営推進会議及び外部評価の効率化においては、第3者が出席する運営会議に報告し、評価を受け公表する仕組みとなったものです。

◎認知症対応型共同生活介護では、ユニット数の見直しで、現行の1又は2と規定されているものを3ユニットまで差しつかえないものとしたものです。

【議第54号】 下田市指定地域密着型介護予防サービスに係る事業者の指定に関する基準並びに事業の人員、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

この条例は、議第53号と同様の改正内容で介護予防を対象としたものです。

平成27年度 下田市
一般会計補正予算

*環境対策課

■焼却場管理事務

2600万円
主なものは焼却場修繕料で

す。
■環境衛生事業 50万円
 下田公園入口公衆便所改修工事設計料です。

***産業振興課**

■有害鳥獣対策事業

194万円
 イノシシ、シカ、サル買上金74万円と電柵等補助金120万円です。

■商工業振興事業400万円
 住宅リフォーム振興助成金です。

***建設課**

■河川維持事業

1590万円
 主なものは河川台帳作成950万円です。

■耐震改修支援事業

430万円
 現状を把握するための空き家対策実態調査費です。

**平成27年度 下田市
 特別会計補正予算**

■下田市国民健康保険事業

995万1千円
 主なものは、5年間の特定健診分析、医療傾向分析及び

事業計画書作成のデータヘルス計画策定510万円、特定健診の受診率向上対策としての保健指導事業等480万円です。

**決算審査
 特別委員会**

委員長 増田 清
 副委員長 滝内久生
 委員 進士為雄 進士濱美
 橋本智洋 竹内清二
 小泉孝敬 澤登英信

平成26年度の決算審査を9月15日から25日まで実施し、初日には関係議案に関する現地視察を行い、その後課ごとに慎重に審査を行いました。

平成26年度の決算を総括すると、決算規模は大規模建設事業が完了したこと等により、昨年度より減額となりました。各種の財政指標は前年度に引き続き改善されました。財政の根幹となる市税の収納率は向上していますが、各会計とも多くの収入未済額があり、今後とも財源の確保に一層の努力が望まれます。

一般会計決算

**一般会計における
 事務事業と
 決算について**

◎平成26年度の決算規模は歳入総額102億2409万1918円、前年度比8・4%の減、歳出総額96億4029万866円、前年度比9・8%の減となつている。
 ◎歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は5億8380万1052円で、翌年度への繰り越すべき財源8035万2000円と、前年度から繰り越された4億6713万7062円を差し引いた単年度収支額は3631万1990円の黒字となった。単年度収支額に財政調整基金へ積み立てた4億3420万円を加え、取り崩した4億4193万8000円を差し引いた実質単年度収支額は2857万3990円の黒字となった。
 ◎歳入決算額は前年度比9億3713万9189円、8・4%減少している。減少した主なものは、県支出金が2億8836万7234円、33・

8%の減、市債が7億5240万円、54・6%の減である。一方、増加したものは、市税3446万6294円、1・2%の増、地方消費税交付金5405万1000円、20・1%の増、国庫支出金4293万2172円、3・5%の増である。
 ◎収入未済額は14億2045万3324円で、前年度比7億7646万6708円、120・6%増加している。繰越事業による未収入特定財源が10億166万8000円であり、これを除く収入未済額は4億1878万5324円である。
 ◎不納欠損額は8685万9015円で前年度比3625万3477円、71・6%増加している。
 ◎歳出決算額は予算現額に対し、86・4%の執行率となっており、前年度比10億4984万8179円、9・8%減少している。減少した主なものは、総務費3億3353万9217円、17・1%の減、民生費6億5164万9529円、16・0%の減によるものである。

◎平成26年度末の一般会計における市債残高は前年度比2・5%減の77億7262万9668円となった。また、特別会計、水道事業会計を合わせた市債残高は175億548万8340円で前年度比5億2456万5029円、2・9%の減となつている。
 ◎自主財源44億4463万に對し、依存財源57億7946万2000円で、構成割合は43・5対56・5となっており、自主財源の占める構成率は前年度比4・0ポイント増加している。
 財政指標は改善の傾向を示している。実質公債比率が10・2%で前年度よりも1・2ポイント改善された。将来負担率は52・8%で、10ポイント改善された。経常収支比率も86・4%で前年度よりも0・4ポイント改善された。
 ◎基金の主なものは、財政調整基金7億7256万312円、前年度比773万8000円の減、庁舎建設基金6億47万9128円、前年度比3305万円増、教育振興基金1182万8032円、前年度比33万円増、奨学振興基金

5089万9496円、前年度比1783万1627円増、緊急地震・津波対策基金441万3000円、前年度比4552万円減。防災基金2470万9000円、前年度比25万円の増などである。

◎職員健康管理として、血液、血圧、尿、腰痛検査、胃部レントゲン、胸部レントゲン等の健康診断検査の他に、平成26年度は不慮の事象があり、メンタルヘルスチェックに加えメンタルカウンセリングチェックを実施した。特に今後はメンタルケアの管理に十分配慮することが望まれる。

◎都市交流事業として、第75回下田黒船祭には、ニューポーター市長他日米協会長等8名が公式行事に参加され交流を深めた。また、横山沼田市長、大竹議長を始め市議会議員、沼田市の方々40名に参加いただいた。7月には、第31回ニューポーター黒船祭に議長を団長とする訪問団11名が訪問し、8月には沼田祭りに市長及び副議長が参加し友好親善を深めた。また9月10日には七島・下田経済交流会と共催で式根島親善訪問の旅を実施

し、友好を深めた。

◎市税7税目の決算額は、30億462万6964円で前年度比3446万6294円、1・2%の増となった。

市民税は、前年度比219万8601円、2・1%の増であった。

固定資産税は、前年度比1615万9576円の増で、家屋の微増、収納率の向上が見られた。これに伴い都市計画税も前年度比130万2376円、0・7%の増額となった。

また、入湯税も前年度比63万4070円、8・6%の増であった。

市たばこ税は2億1209万2416円で前年度比1149万9076円、5・1%の減であった。

◎市税における不納欠損額は8664万5015円で、前年度比3664万3627円、73・3%の増であった。

収入未済額(滞納額)は3億7739万8129円で前年度比9052万220円、19・3%の減となっている。これは静岡地方税滞納整理機構への滞納処分依頼件数15件、本

税額3600万1094円に対し、徴収額1461万5886円などの取り組みによるものである。

◎市税調定額34億6867万171円に対する収納率は86・6%で前年度比1・5ポイントの増となったが、課税の適正化を図ると共に一層の収納率向上対策が求められる。

◎国民健康保険税の調定額は12億4407万483円に対し、収入済額は7億6217万2245円、収納率61・2%で前年度比1・7ポイントの増、収入未済額(滞納額)は4億3245万8714円となっている。

市税と国民健康保険税を合わせた収入未済額(滞納額)は8億985万6906円となっている。

収入未済額(滞納額)50万円以上の滞納者は市税で254人、1億8110万7000円、国民健康保険税で273人、2億6741万円であり、

適正課税を図ると共に更なる収納率向上が求められる。

◎防災対策は、8月31日、県・賀茂地域総合防災訓練が行われ、下田市中心に自衛隊、

海上保安庁、警察、消防、国交省、米軍や自主防災組織、災害ボランティア、事業所等の連携を図る最大の実働訓練となった。成果として、どこの部署がどのような活動を行うのかと言う認識に役立った。

防災訓練としてはこの他、4月24日に全職員を対象に徒歩、自転車、バイクによる初動参集訓練を行った。平成27年3月8日、47自主防災会を中心とした津波避難訓練において、大型商業施設と合同で避難・誘導訓練、全国瞬時警報システム(Ｊアラート)情報伝達訓練を実施した。6月1日の全国統一防災日には一部自主防災会で土砂災害講座開催、ハザードマップの作成を行った。

◎地域防災は、自主防災活動を中心として活性化を図るため、47自主防災会へ総額294万4464円の補助金を交付、その他、5区に対し、避難路整備に154万2000円を交付した。

◎老人福祉は、高齢者率の上昇が、今後もさらに続くものと

と予見できる。健康保持、生活の安定は、大きな課題であり、より具体的に取り組む必要がある。



蓮台寺・吉田松陰寓居処

◎母子福祉では、貧困化は社会的課題であり、生活安定を図る施策の拡充が求められる。母子家庭等医療費支給や相談指導が行われた。対象世帯は、母子家庭、父子家庭、両親のいない家庭合わせて156世帯390人であった。

◎生活保護率が県下23市中、2番目の高さの下田市での対象世帯は327件で近年増加している。高齢者世帯が64・3%と圧倒的に高く、傷病者、障害者、母子家庭、その他と

続き、扶助費は6億7926万607円であった。公的扶助制度は、地域安定、安心へつながる期待度の大きい制度として望むところであるが、保護を産み出す背景をしっかりと割り出す姿勢が重要である。

◎食生活をはじめとした日常生活を取り巻く環境の変化により、胃がん、大腸がん等が全国的に増えている状況で早期発見、早期治療を目的として各種のがん検診を実施した。

大腸がん検診の受診者2742人の内、がんであった者6人。胃がん検診の受診者1253人の内、がんであった者1人。肺がん検診の受診者2538人の内、がんであった者2人。乳がん検診の受診者



下田港物揚場

843人の内、がんであった者1人であった。今後より一層の受診率向上が望まれる。

◎古紙処理委託については、地元業者の2社に委託していた平成25年度処理単価に格差があり、是正された。またリサイクル収集での有価物は市の財産として公正な入札（見積もり合わせ）制度を実施されたい。

◎ごみ持込手数料の収入未済額は前年度決算で990万4000円であったものが、636万3200円に改善されていた。これ以上の未納額の増加を防ぐため持込手数料の月払いをこの1社に対し、即金即日払いとし、未納分については納付確約書により計画的に催告し改善を図ってきた。より一層の改善を求めたい。

◎有害鳥獣対策事業については、野猿、猪及び鹿による農作物の被害が増加する中で有害鳥獣の被害を防止するため、賀茂猟友会下田分会と有害鳥獣駆除委託契約を結び、有害鳥獣駆除に対し年間43万2000円、野猿駆除について年間22万2480円、また猿1頭駆除する毎に2万円の報償

費で10頭20万円、鹿（187頭）猪（311頭）で1頭駆除する毎に3000円の報償費で498頭149万4000円、合計169万4000円を支給した。

有害鳥獣の被害を防止するため、農業者が設置する電気柵・防護柵購入費（原材料費相当分）に対し、43件197万9000円の補助金を交付した。

伊豆森林組合と691万2000円で有害鳥獣被害防止対策業務委託契約を結び、有害鳥獣の被害防止に努めた。◎観光交流客数は、292万8786人、前年度比13万8187人の増、宿泊客数は、93万2868人、前年度比14万8689人の増と東日本大震災以降、若干の回復傾向にあり、各催事についても天候の影響により開設期間が短かった。海水浴客以外は微増となった。

第75回黒船祭は駐日米国大使館広報文化担当公使ご夫妻をはじめ、多数のご参加を賜り、観光庁、静岡県後援のもと盛大に開催され、20万8000人の入込客、前年度比5

000人の増となった。また、下田開港160周年を記念して米国から寄贈を受けたハナミズキの植樹式を実施した。

◎海水浴場の管理運営については、夏期海岸対策協議会を通じ、地元区と密接に連携し、快適で安全な環境の確保に努めた。

また、環境保全の面を含め、トイレをはじめとした各海水浴場の施設整備にも努められた。◎伊豆半島ジオパーク推進整備事業として、静岡県観光施設整備費補助金の交付を受け、恵比須島公衆トイレ整備工事（966万3840円）、道の駅開国下田みなと内のジオパークビジターセンター改修工事（449万9280円）を実施した。

◎保育料の滞納金額は109万4800円であり、昨年度の201万1250円に比べ大幅な改善が見られるが、滞納の多くは民間保育所である。負担の公平性と歳入の安定のため更なる改善対策ならびに



須崎・恵比須島公衆トイレ

是正を求めます。

◎市内全小中学校にALT（外国人講師）やゲストティーチャーによる地域の人材活用を図る取り組みにより、英語授業をはじめ各科目の充実を図った。今後も児童生徒の学力、知識向上に努められた。◎避難経路や学校防災マニュアルの見直し、それに伴う備蓄品確保や避難訓練のあり方を地域と共に考えるなど、各学校の実状に応じた防災教育に取り組んだ。また想定津波浸水区域内に位置する幼保施設ならびに小学校に、計119万7720円で緊急地震速

報受信システムを導入し、これを活用した避難訓練を行うなど、より実践的な防災教育を推進した。今後も安全な施設整備を図ると共に、地域の防災力を高める上でも、小中学生への防災教育の更なる充実を望む。

◎下田市立給食センター建設に向け、平成25年度からの2ヶ年の債務負担行為による建設工事設計業務のうちの実施設計業務委託を341万1450円(全体契約額462万円)にて実施した。安心安全な給食の提供に向け、引き続き計画に沿った整備促進を望む。

◎新庁舎等建設用地を敷根民有地と決め、その予定地に地形測量、用地測量、地質調査委託業務を609万1200円で実施した。

また、基本構想・基本計画等作成業務を平成26～27年度債務負担行為で発注した。2年間の総額は517万3200円で、平成26年度分については51万73200円で実施した。

なお、市民合意の形成及び敷根民有地を候補地に決定した経緯について説明を求めた。

特別会計等決算

国民健康保険事業 特別会計

決算について

◎国民健康保険は、少子高齢化が進み、被保険者数も減少しているものの、65歳以上の被保険者数は増加しており、疾患については、生活習慣病が多くなってきている。生活習慣病予防対策として、特定健康診査を17会場で39回行い、1871人が受診した。療養給付費は平成24年をピークに減少に転じており、1人あたりの医療費も減少してきている。ただし受診率は増加傾向が見受けられることから、今後も健康長寿社会の構築が望まれる。

下水道事業 特別会計決算について

◎幹線管渠築造工事618.1mを6542万4280円で施工した。下田地区の幹線管渠築造は次年度以降の第二弘洋園全域接続に繋がるもの

で、その事業効果は大きいものである。

◎使用料は1億4604万4837円、業務費は1億6135万8624円であった。下水道事業特別会計の健全化には使用料収入で業務費を賄う必要があり、経費の節減を図るとともに使用料の改定など所要の対応が望まれる。

水道事業会計 決算について

◎給水原価は1.1m当たり170円72銭、供給単価は1.1m当たり174円55銭となり、1m当たりの利益は3円83銭で前年度比6円34銭の減となった。資金期末残高は2億29



須原・入谷増圧ポンプ場

9月定例会 一般質問

42万1089円であるが、純利益は3567万9157円で前年度を大きく下回っており、健全な運営が危ぶまれる状況となっている。

◎無効水量の減少や経常経費の節減を図るとともに、料金改定なども視野に入れるなど水道事業会計の健全な運営に一層の努力が望まれる。

沢登英信 (日本共産党)

- (1) 新庁舎等建設事業と防災対策について
- (2) 住民投票条例の制定について
- (3) 学校給食のセンター化と民間委託することの問題点について
- (4) 安全保障法制関連法案(戦争法案)について
- (5) 下田メデイカルセンターの充実について

橋本智洋 (自公クラブ)

- (1) 地方創生とまちづくり、経済活性化について
- (2) 2020年オリンピックへ向けての観光政策、広報とPR戦略について

鈴木 敬 (かいかく)

- (1) 新庁舎建設の現状について
- (2) 学校統廃合と廃校利活用について

進士濱美 (かいかく)

- (1) 南海トラフ級地震に備える自助、共助の早期態勢作りを求めることについて
- (2) 下田市の地域創生への基本的方向性について

滝内久生 (自公クラブ)

- (1) 市内経済の活性化について
- (2) 中学校再編整備について

伊藤英雄 (政和会)

- (1) 給食の食物アレルギー対策について

伊豆縦貫自動車道整備促進の体制づくりについて

- (3) 伊豆縦貫自動車道整備促進の体制づくりについて

9月定例会審議結果

番号	9月定例会議案件名	審議結果
認第1号	平成26年度下田市一般会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第2号	平成26年度下田市稲梓財産区特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第3号	平成26年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第4号	平成26年度下田市公共用地取得特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第5号	平成26年度下田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第6号	平成26年度下田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第7号	平成26年度下田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第8号	平成26年度下田市集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第9号	平成26年度下田市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第10号	平成26年度下田市水道事業会計歳入歳出決算認定について	原案認定
報第10号	平成26年度決算に基づく下田市健全化判断比率の報告について	議決不要
報第11号	平成26年度決算に基づく下田市公営企業の資金不足比率の報告について	議決不要
議第50号	下田市個人情報保護条例の全部を改正する条例の制定について	原案可決
議第51号	下田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第52号	下田市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第53号	下田市指定地域密着型サービスに係る事業者の指定に関する基準並びに事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第54号	下田市指定地域密着型介護予防サービスに係る事業者の指定に関する基準並びに事業の人員、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第55号	平成27年度下田市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
議第56号	平成27年度下田市稲梓財産区特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第57号	平成27年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第58号	平成27年度下田市公共用地取得特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第59号	平成27年度下田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議第60号	平成27年度下田市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議第61号	平成27年度下田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第62号	平成27年度下田市集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第63号	平成27年度下田市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第64号	平成27年度下田市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
請願第1号	安心・安全でおいしい学校給食を求める請願	不採択
請願第2号	新庁舎建設事業の再検討を求める請願	不採択

編集委員会

- ◇委員長 土屋 忍
- ◇副委員長 小泉 孝敬
- ◇委員 滝内 久生
- ◇委員 進土 濱美
- ◇委員 竹内 清二



(滝)

暑い夏の陽ざしがいつの間にか心地よい陽ざしに変わり、ほっと一息つく季節になりました。食欲の秋、スポーツの秋、皆さんはどんな秋を楽しんでいるでしょうか。

伊豆の市町が一体となって取り組んできた「伊豆半島ジオパーク」の世界加盟が成りませんが、まだ加盟の道が残されているとのこと、加盟に向けてみんなで応援しましょう。

編集後記

議会を傍聴しましょう
市議会へのご意見・ご希望をお寄せ下さい